

令和3年度

計算書類 ②

(自) 令和3年4月1日

(至) 令和4年3月31日

社会福祉法人松浦市社会福祉協議会

# 計算書類②目録

- 各拠点区分資金収支計算書
- 各拠点区分事業活動計算書
- 各拠点区分貸借対照表
- 計算書類に対する注記（各拠点区分）

## ◎各拠点区分名

- ①法人運営拠点区分
- ②共同募金配分金事業拠点区分
- ③介護保険事業拠点区分
- ④福祉相談事業拠点区分
- ⑤受託事業拠点区分
- ⑥指定管理事業拠点区分
- ⑦障害福祉サービス事業拠点区分
- ⑧福祉資金貸付事業拠点区分
- ⑨積立金拠点区分
- ⑩福島総合運動公園拠点区分
- ⑪福島港湾緑地受託事業拠点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）  
**法人運営拠点区分資金収支計算書**  
 （自）令和 3年 4月 1日 （至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	収	会費収入	1,099,000	1,153,900	-54,900
		会費収入	1,099,000	1,153,900	-54,900
		寄附金収入	1,430,000	2,168,314	-738,314
		寄附金収入	30,000	26,314	3,686
		香典返し	1,350,000	1,907,000	-557,000
		その他の寄附金収入	50,000	235,000	-185,000
		経常経費補助金収入	30,000,000	30,000,000	
		市区町村補助金収入	30,000,000	30,000,000	
		運営費補助金収入	30,000,000	30,000,000	
		受託金収入	612,000	607,804	4,196
	その他の受託金収入	612,000	607,804	4,196	
	日赤募金事務費収入	312,000	307,804	4,196	
	その他の受託金収入	300,000	300,000		
	事業収入	2,581,000	2,316,700	264,300	
	利用料収入	2,581,000	2,316,700	264,300	
	利用料収入	10,000	6,500	3,500	
	配食サービス利用料収入	2,088,000	2,310,200	-222,200	
	食事サービス自己負担金	483,000		483,000	
	受取利息配当金収入	3,000	86	2,914	
	受取利息配当金収入	3,000	86	2,914	
その他の収入	156,000	331,879	-175,879		
雑収入	156,000	331,879	-175,879		
雑収入	156,000	331,879	-175,879		
事業活動収入計(1)			35,881,000	36,578,683	-697,683
活動による支出	支	人件費支出	34,630,000	31,856,105	2,773,895
		役員報酬支出	2,170,000	1,940,000	230,000
		職員給料支出	15,738,000	13,231,038	2,506,962
		職員賞与支出	6,094,000	6,092,104	1,896
		非常勤職員給与支出	3,683,000	3,661,541	21,459
		退職給付支出	2,370,000	2,369,620	380
		法定福利費支出	4,575,000	4,561,802	13,198
		事業費支出	2,831,000	2,430,702	400,298
		給食費支出	1,408,000	1,149,177	258,823
		水道光熱費支出	469,000	406,022	62,978
	燃料費支出	377,000	377,337	-337	
	燃料費支出	50,000	47,700	2,300	
	車輛燃料費	327,000	329,637	-2,637	
	消耗器具備品費支出	235,000	190,115	44,885	
	保険料支出	2,000		2,000	
	車輛費支出	303,000	303,768	-768	
	雑支出	37,000	4,283	32,717	
	事務費支出	8,174,000	6,725,586	1,448,414	
	福利厚生費支出	172,000	116,250	55,750	
	旅費交通費支出	66,000	6,600	59,400	
研修研究費支出	32,000	5,000	27,000		
事務消耗品費支出	494,000	575,064	-81,064		
印刷製本費支出	442,000	125,250	316,750		
水道光熱費支出	1,710,000	1,651,325	58,675		
燃料費支出	127,000	126,166	834		
修繕費支出	135,000	77,395	57,605		
通信運搬費支出	603,000	409,998	193,002		

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

**法人運営拠点区分資金収支計算書**  
 （自）令和 3年 4月 1日 （至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
支	会議費支出	150,000	16,817	133,183	
	業務委託費支出	544,000	543,284	716	
	手数料支出	145,000	110,030	34,970	
	保険料支出	445,000	320,087	124,913	
	賃借料支出	1,377,000	1,237,741	139,259	
	租税公課支出	236,000	237,200	-1,200	
	保守料支出	764,000	697,070	66,930	
	渉外費支出	325,000	159,010	165,990	
	諸会費支出	160,000	124,359	35,641	
	雑支出	247,000	186,940	60,060	
		事業活動支出計(2)	45,635,000	41,012,393	4,622,607
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-9,754,000	-4,433,710	-5,320,290	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)			
	支				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収	4,805,000	3,869,620	935,380	
		拠点区分間繰入金収入			
		その他の活動収入計(7)	4,805,000	3,869,620	935,380
	支	1,887,000	1,537,720	349,280	
	拠点区分間繰入金支出				
	その他の活動支出計(8)	1,887,000	1,537,720	349,280	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,918,000	2,331,900	586,100	
	予備費支出(10)	464,000	—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-7,300,000	-2,101,810	-5,198,190	
	前期末支払資金残高(12)	7,300,000	7,789,611	-489,611	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		5,687,801	-5,687,801	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）  
**法人運営拠点区分事業活動計算書**  
 （自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ 益	会費収益	1,153,900	1,123,000	30,900
	会費収益	1,153,900	1,123,000	30,900
	寄附金収益	2,168,314	1,941,000	227,314
	寄附金収益	26,314		26,314
	香典返し	1,907,000	1,887,000	20,000
	その他の寄附金収益	235,000	54,000	181,000
	経常経費補助金収益	30,000,000	31,820,000	-1,820,000
	市区町村補助金収益	30,000,000	31,820,000	-1,820,000
	運営費補助金収益	30,000,000	31,820,000	-1,820,000
	受託金収益	607,804	627,836	-20,032
	その他の受託金収益	607,804	627,836	-20,032
	日赤募金事務費収益	307,804	327,836	-20,032
	その他の受託金収益	300,000	300,000	
		事業収益	2,316,700	2,254,200
利用料収益		2,316,700	2,254,200	62,500
利用料収益		6,500	8,400	-1,900
配食サービス利用料収益		2,310,200	2,245,800	64,400
	サービス活動収益計(1)	36,246,718	37,766,036	-1,519,318
ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	31,856,105	30,729,923	1,126,182
	役員報酬	1,940,000	1,915,000	25,000
	職員給料	13,231,038	14,098,047	-867,009
	職員賞与	6,092,104	6,047,122	44,982
	非常勤職員給与	3,661,541	3,818,756	-157,215
	退職給付費用	2,369,620	422,958	1,946,662
	法定福利費	4,561,802	4,428,040	133,762
	事業費	2,430,702	2,035,787	394,915
	給食費	1,149,177	924,665	224,512
	水道光熱費	406,022	606,160	-200,138
	燃料費	377,337	235,929	141,408
	燃料費	47,700		47,700
	車輛燃料費	329,637	235,929	93,708
	消耗器具備品費	190,115	216,253	-26,138
	車輛費	303,768	49,580	254,188
	雑費	4,283	3,200	1,083
	事務費	6,725,586	8,843,307	-2,117,721
	福利厚生費	116,250	120,269	-4,019
	旅費交通費	6,600	42,612	-36,012
	研修研究費	5,000		5,000
	事務消耗品費	575,064	608,413	-33,349
	印刷製本費	125,250	196,928	-71,678
	水道光熱費	1,651,325	1,769,009	-117,684
	燃料費	126,166	103,279	22,887
	修繕費	77,395	429,034	-351,639
	通信運搬費	409,998	528,028	-118,030
	会議費	16,817	16,929	-112
	業務委託費	543,284	508,284	35,000
	手数料	110,030	86,893	23,137
	保険料	320,087	320,828	-741
	賃借料	1,237,741	1,322,172	-84,431
	租税公課	237,200	132,500	104,700
保守料	697,070	767,525	-70,455	
渉外費	159,010	145,314	13,696	
諸会費	124,359	157,868	-33,509	
雑費	186,940	1,587,422	-1,400,482	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	減価償却費	2,283,387	2,477,786	-194,399
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,318,780	-1,513,180	194,400
	サービス活動費用計(2)	41,977,000	42,573,623	-596,623
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-5,730,282	-4,807,587	-922,695
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	86	178	-92
	その他のサービス活動外収益	331,879	324,319	7,560
	雑収益	331,879	324,319	7,560
	サービス活動外収益計(4)	331,965	324,497	7,468
費				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	331,965	324,497	7,468
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-5,398,317	-4,483,090	-915,227
特別増減の部	収			
	拠点区分間繰入金収益	3,869,620	8,645,958	-4,776,338
	特別収益計(8)	3,869,620	8,645,958	-4,776,338
	費			
	固定資産売却損・処分損		774,530	-774,530
	建物売却損・処分損		565,614	-565,614
器具及び備品売却損・処分損		208,916	-208,916	
	拠点区分間繰入金費用	1,537,720	1,530,650	7,070
	特別費用計(9)	1,537,720	2,305,180	-767,460
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,331,900	6,340,778	-4,008,878
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,066,417	1,857,688	-4,924,105
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-22,357,738	-24,215,426	1,857,688
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-25,424,155	-22,357,738	-3,066,417
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-25,424,155	-22,357,738	-3,066,417

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

法人運営拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	11,010,502	11,168,009	-157,507	流動負債	5,322,701	3,378,398	1,944,303
現金預金	6,849,243	7,640,449	-791,206	事業未払金	2,962,618	1,483,759	1,478,859
事業未収金	164,400	150,000	14,400	預り金	1,633,470	1,144,825	488,645
立替金	3,978,097	3,369,571	608,526	職員預り金	726,613	749,814	-23,201
仮払金	18,762	7,989	10,773	負債の部合計	5,322,701	3,378,398	1,944,303
固定資産	51,275,858	53,559,245	-2,283,387	純 資 産 の 部			
基本財産	42,097,200	43,594,800	-1,497,600	基本金	68,906,800	68,906,800	
土地	29,706,800	29,706,800		国庫補助金等特別積立金	13,481,014	14,799,794	-1,318,780
建物	11,190,400	12,688,000	-1,497,600	国庫補助金等特別積立金	13,481,014	14,799,794	-1,318,780
定期預金	1,200,000	1,200,000		次期繰越活動増減差額	-25,424,155	-22,357,738	-3,066,417
その他の固定資産	9,178,658	9,964,445	-785,787	（うち当期活動増減差額）	-3,066,417	1,857,688	-4,924,105
建物	7,944,884	8,450,064	-505,180				
構築物	1	1					
車輛運搬具	6	6					
器具及び備品	909,417	1,190,024	-280,607				
権利	274,000	274,000					
長期預け金	50,350	50,350					
資産の部合計	62,286,360	64,727,254	-2,440,894	純資産の部合計	56,963,659	61,348,856	-4,385,197
				負債及び純資産の部合計	62,286,360	64,727,254	-2,440,894

## 計算書類に対する注記(法人運営用)

(法人運営拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・松浦市社会福祉協議会の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・なし

徴収不能引当金・・・・なし

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている  
資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,706,800	0	0	29,706,800
建物	12,688,000	0	1,497,600	11,190,400
定期預金	1,200,000	0	0	1,200,000
合 計	43,594,800	0	1,497,600	42,097,200

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 国庫補助事業等により取得した固定資産の減価償却に伴い、  
国庫補助金等特別積立金 1,318,780円を取り崩した。

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	83,200,000	72,009,600	11,190,400
建物	29,309,400	21,364,516	7,944,884
構築物	1,750,000	1,749,999	1
車両運搬具	7,531,355	7,531,349	6
器具及び備品	11,797,040	10,887,623	909,417
合 計	133,587,795	113,543,087	20,044,708

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	164,400	0	164,400
合 計	164,400	0	164,400

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	3,346,000	3,309,082	36,918
		共同募金配分金収入	3,346,000	3,309,082	36,918
		一般募金配分金収入	2,346,000	2,346,000	
		歳末たすけあい配分金収入	1,000,000	963,082	36,918
		事業活動収入計(1)	3,346,000	3,309,082	36,918
	支出	共同募金配分金事業費	3,346,000	3,309,082	36,918
		一般募金配分金事業費	2,346,000	2,346,000	
		老人福祉活動費	644,000	643,771	229
		障害児・者福祉活動費	150,000	150,000	
		児童・青少年福祉活動費	910,000	910,000	
	母子・父子福祉活動費	70,000	70,000		
	福祉育成・援助活動費	457,000	457,120	-120	
	ボランティア活動育成事業費	115,000	115,109	-109	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,000,000	963,082	36,918	
	事業活動支出計(2)	3,346,000	3,309,082	36,918	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)		536,189	-536,189	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		536,189	-536,189	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）  
共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	經常経費補助金収益	3,309,082	3,567,824	-258,742
		共同募金配分金収益	3,309,082	3,567,824	-258,742
		一般募金配分金収益	2,346,000	2,600,000	-254,000
		歳末たすけあい配分金収益	963,082	967,824	-4,742
		サービス活動収益計(1)	3,309,082	3,567,824	-258,742
	費用	共同募金配分金事業費	3,309,082	3,567,824	-258,742
		一般募金配分金事業費	2,346,000	2,600,000	-254,000
		老人福祉活動費	643,771	742,570	-98,799
		障害児・者福祉活動費	150,000	150,000	
		児童・青少年福祉活動費	910,000	910,000	
		母子・父子福祉活動費	70,000	70,000	
		福祉育成・援助活動費	457,120	630,530	-173,410
		ボランティア活動育成事業費	115,109	96,900	18,209
		歳末たすけあい配分金事業費	963,082	967,824	-4,742
		サービス活動費用計(2)	3,309,082	3,567,824	-258,742
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
經常増減差額(7)=(3)+(6)					
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		545,500	545,500	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		545,500	545,500	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		545,500	545,500	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	536,189	536,189		負債の部合計			
現金預金	536,189	536,189		純 資 産 の 部			
固定資産	9,311	9,311		次期繰越活動増減差額	545,500	545,500	
その他の固定資産	9,311	9,311		純資産の部合計			
車輜運搬具	1	1			545,500	545,500	
長期預け金	9,310	9,310		負債及び純資産の部合計			
資産の部合計	545,500	545,500			545,500	545,500	

## 計算書類に対する注記(共同募金配分金事業用)

(共同募金配分金事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・なし

徴収不能引当金・・・・なし

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	751,410	751,409	1
合 計	751,410	751,409	1

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

### 介護保険事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	介護保険事業収入	32,862,000	37,542,332	-4,680,332
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	12,624,000	16,648,678	-4,024,678
	介護報酬収入	12,624,000	16,648,678	-4,024,678
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	1,394,000	1,841,000	-447,000
	介護負担金収入（公費）	146,000	165,344	-19,344
	介護負担金収入（一般）	1,248,000	1,675,656	-427,656
	居宅介護支援介護料収入	4,080,000	4,817,103	-737,103
	居宅介護支援介護料収入	4,080,000	4,817,103	-737,103
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	12,648,000	12,013,651	634,349
	事業費収入	11,328,000	10,772,052	555,948
	事業負担金収入（公費）	180,000	107,602	72,398
	事業負担金収入（一般）	1,140,000	1,133,997	6,003
	利用者等利用料収入	2,116,000	2,221,900	-105,900
	食費収入（一般）	840,000	1,004,800	-164,800
	介護予防・日常支援総合事業利用料収入	682,000	689,600	-7,600
	その他の利用料収入	594,000	527,500	66,500
	その他の収入	94,000	169,431	-75,431
	雑収入	94,000	169,431	-75,431
	雑収入	94,000	169,431	-75,431
		事業活動収入計(1)	32,956,000	37,711,763
事業活動支出	人件費支出	49,622,000	47,827,080	1,794,920
	職員給料支出	30,176,000	29,950,736	225,264
	職員賞与支出	7,350,000	7,204,080	145,920
	非常勤職員給与支出	5,922,000	4,591,238	1,330,762
	法定福利費支出	6,174,000	6,081,026	92,974
	事業費支出	7,668,000	6,519,424	1,148,576
	給食費支出	2,421,000	1,894,348	526,652
	保健衛生費支出	46,000	39,600	6,400
	教養娯楽費支出	208,000	139,020	68,980
	水道光熱費支出	2,375,000	1,996,633	378,367
	燃料費支出	1,109,000	1,054,402	54,598
	燃料費支出	350,000	307,910	42,090
	車輛燃料費	759,000	746,492	12,508
	消耗器具備品費支出	944,000	907,345	36,655
	車輛費支出	515,000	484,380	30,620
	雑支出	50,000	3,696	46,304
	事務費支出	4,789,000	4,026,806	762,194
	福利厚生費支出	359,000	213,744	145,256
	旅費交通費支出	68,000		68,000
	研修研究費支出	85,000	73,400	11,600
	事務消耗品費支出	228,000	97,081	130,919
	水道光熱費支出	110,000	150,447	-40,447
	燃料費支出	101,000	100,627	373
修繕費支出	150,000	35,000	115,000	
通信運搬費支出	310,000	229,500	80,500	
業務委託費支出	204,000	193,885	10,115	
手数料支出	201,000	161,660	39,340	
保険料支出	892,000	708,408	183,592	
賃借料支出	1,516,000	1,489,974	26,026	
租税公課支出	92,000	96,100	-4,100	
保守料支出	361,000	360,800	200	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	渉外費支出	9,000	22,790	-13,790
	諸会費支出	56,000	54,000	2,000
	雑支出	47,000	39,390	7,610
	事業活動支出計(2)	62,079,000	58,373,310	3,705,690
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-29,123,000	-20,661,547	-8,461,453
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	28,540,000	21,578,970	6,961,030
	その他の活動収入計(7)	28,540,000	21,578,970	6,961,030
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,565,000	1,158,000	407,000
	その他の活動支出計(8)	1,565,000	1,158,000	407,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	26,975,000	20,420,970	6,554,030
	予備費支出(10)	236,000	—	
		-84,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,300,000	-240,577	-2,059,423
	前期末支払資金残高(12)	2,300,000	4,930,333	-2,630,333
	当期末支払資金残高(11)+(12)		4,689,756	-4,689,756

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）  
**介護保険事業拠点区分事業活動計算書**

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)			
サ	収	介護保険事業収益	37,542,332	36,949,300	593,032		
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	16,648,678	15,820,614	828,064		
		介護報酬収益	16,648,678	15,820,614	828,064		
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	1,841,000	1,757,846	83,154		
		介護負担金収益(公費)	165,344	164,647	697		
		介護負担金収益(一般)	1,675,656	1,593,199	82,457		
		居宅介護支援介護料収益	4,817,103	4,323,620	493,483		
		居宅介護支援介護料収益	4,817,103	4,323,620	493,483		
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	12,013,651	12,739,720	-726,069		
		事業費収益	10,772,052	11,403,715	-631,663		
		サ	益	事業負担金収益(公費)	107,602	158,353	-50,751
事業負担金収益(一般)	1,133,997			1,177,652	-43,655		
利用者等利用料収益	2,221,900			2,307,500	-85,600		
食費収益(一般)	1,004,800			980,000	24,800		
介護予防・日常支援総合事業利用料収益	689,600			710,000	-20,400		
その他の利用料収益	527,500			617,500	-90,000		
サービス活動収益計(1)	37,542,332			36,949,300	593,032		
ビ	ス			人件費	47,827,080	50,293,823	-2,466,743
				職員給料	29,950,736	31,388,179	-1,437,443
				職員賞与	7,204,080	7,496,050	-291,970
				非常勤職員給与	4,591,238	5,125,797	-534,559
		法定福利費	6,081,026	6,283,797	-202,771		
		事業費	6,519,424	6,582,700	-63,276		
		給食費	1,894,348	2,169,732	-275,384		
		保健衛生費	39,600	19,800	19,800		
		教養娯楽費	139,020	92,222	46,798		
		水道光熱費	1,996,633	1,513,517	483,116		
		燃料費	1,054,402	849,650	204,752		
		燃料費	307,910	224,939	82,971		
		車輛燃料費	746,492	624,711	121,781		
		消耗器具備品費	907,345	1,308,075	-400,730		
		車輛費	484,380	617,072	-132,692		
		雑費	3,696	12,632	-8,936		
		事務費	4,026,806	4,215,616	-188,810		
		福利厚生費	213,744	206,875	6,869		
		旅費交通費		3,320	-3,320		
		研修研究費	73,400		73,400		
		事務消耗品費	97,081	107,090	-10,009		
		水道光熱費	150,447	137,467	12,980		
		燃料費	100,627	84,551	16,076		
		修繕費	35,000	132,165	-97,165		
		通信運搬費	229,500	204,929	24,571		
		業務委託費	193,885	199,345	-5,460		
		手数料	161,660	174,150	-12,490		
		保険料	708,408	866,682	-158,274		
		賃借料	1,489,974	1,494,809	-4,835		
		租税公課	96,100	134,300	-38,200		
		保守料	360,800	333,300	27,500		
		渉外費	22,790	40,000	-17,210		
		諸会費	54,000	54,000			
雑費	39,390	42,633	-3,243				
サービス活動費用計(2)	58,373,310	61,092,139	-2,718,829				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-20,830,978	-24,142,839	3,311,861			
サ	収	その他のサービス活動外収益	169,431	90,830	78,601		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	益			
	雑収益	169,431	90,830	78,601
	サービス活動外収益計(4)	169,431	90,830	78,601
	費			
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		169,431	90,830	78,601
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-20,661,547	-24,052,009	3,390,462
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	21,578,970	25,374,534	-3,795,564
	特別収益計(8)	21,578,970	25,374,534	-3,795,564
	費用			
	固定資産売却損・処分損		335,053	-335,053
	建物売却損・処分損		1	-1
	機械及び装置売却損・処分損		261,998	-261,998
	車両運搬具売却損・処分損		2	-2
器具及び備品売却損・処分損		73,052	-73,052	
拠点区分間繰入金費用	1,158,000	1,146,640	11,360	
特別費用計(9)	1,158,000	1,481,693	-323,693	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		20,420,970	23,892,841	-3,471,871
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-240,577	-159,168	-81,409
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,117,764	5,276,932	-159,168
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,877,187	5,117,764	-240,577
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,877,187	5,117,764	-240,577

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

### 介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	8,043,875	7,856,656	187,219	流動負債	3,354,119	2,926,323	427,796
現金預金	2,425,626	2,172,283	253,343	事業未払金	3,354,119	2,926,323	427,796
事業未収金	5,618,249	5,684,373	-66,124	負債の部合計	3,354,119	2,926,323	427,796
固定資産	187,431	187,431		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	187,431	187,431		次期繰越活動増減差額	4,877,187	5,117,764	-240,577
車輛運搬具	11	11		(うち当期活動増減差額)	-240,577	-159,168	-81,409
器具及び備品	10	10					
権利	76,000	76,000		純資産の部合計	4,877,187	5,117,764	-240,577
長期預け金	111,410	111,410		負債及び純資産の部合計	8,231,306	8,044,087	187,219
資産の部合計	8,231,306	8,044,087	187,219				

## 計算書類に対する注記(介護保険事業用)

(介護保険事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「訪問介護事業」「通所介護事業」「居宅介護支援事業」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	16,397,562	16,397,551	11
器具及び備品	2,443,250	2,443,240	10
合 計	18,840,812	18,840,791	21

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	5,618,249	0	5,618,249
合 計	5,618,249	0	5,618,249

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉相談事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
		その他の収入	1,000		1,000
		雑収入	1,000		1,000
		雑収入	1,000		1,000
		事業活動収入計(1)	1,000		1,000
	支				
	事務費支出	9,000		9,000	
	事務消耗品費支出	9,000		9,000	
	事業活動支出計(2)	9,000		9,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-8,000		-8,000	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)			
	支				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収				
		その他の活動収入計(7)			
	支				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-8,000		-8,000	
	前期末支払資金残高(12)	8,000	41,341	-33,341	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		41,341	-41,341	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

**福祉相談事業拠点区分事業活動計算書**

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	41,341	41,341	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	41,341	41,341	
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	41,341	41,341	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉相談事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	41,341	41,341		負債の部合計			
現金預金	41,341	41,341		純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	41,341	41,341	
				純資産の部合計	41,341	41,341	
資産の部合計	41,341	41,341		負債及び純資産の部合計	41,341	41,341	

## 計算書類に対する注記(福祉相談事業用)

(福祉相談事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	6,797,000	6,791,482	5,518
	市区町村受託金収入	2,615,000	2,615,000	
	高齢者支援事業委託料収入	2,615,000	2,615,000	
	都道府県社協受託金収入	4,182,000	4,176,482	5,518
	生活福祉金受託金収入	3,750,000	3,749,282	718
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	432,000	427,200	4,800
	事業収入	86,000	110,400	-24,400
	利用料収入	86,000	110,400	-24,400
	福祉サービス利用援助事業利用料収入	86,000	110,400	-24,400
	事業活動収入計(1)	6,883,000	6,901,882	-18,882
	支出			
	人件費支出	5,298,000	5,590,759	-292,759
	職員給料支出	3,327,000	3,363,676	-36,676
	職員賞与支出	80,000		80,000
非常勤職員給与支出	1,859,000	2,198,368	-339,368	
法定福利費支出	32,000	28,715	3,285	
事業費支出	243,000	80,722	162,278	
教養娯楽費支出	99,000	7,275	91,725	
燃料費支出	44,000	48,697	-4,697	
車輜燃料費	44,000	48,697	-4,697	
車輜費支出	100,000	24,750	75,250	
事務費支出	1,342,000	1,230,401	111,599	
福利厚生費支出	52,000	45,757	6,243	
旅費交通費支出	16,000		16,000	
研修研究費支出	10,000		10,000	
事務消耗品費支出	369,000	359,802	9,198	
印刷製本費支出	22,000	21,929	71	
水道光熱費支出	370,000	371,055	-1,055	
燃料費支出	32,000	31,202	798	
修繕費支出	50,000	49,082	918	
通信運搬費支出	223,000	176,697	46,303	
手数料支出	9,000	8,800	200	
保険料支出	175,000	153,117	21,883	
賃借料支出	5,000	4,860	140	
租税公課支出	9,000	8,100	900	
事業活動支出計(2)	6,883,000	6,901,882	-18,882	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の	収入			
	その他の活動収入計(7)			

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動による収支	支			
	出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）  
**受託事業拠点区分事業活動計算書**

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	6,791,482	4,670,248	2,121,234
		市区町村受託金収益	2,615,000	2,614,900	100
		高齢者支援事業委託料収益	2,615,000	2,614,900	100
		都道府県社協受託金収益	4,176,482	2,055,348	2,121,134
		生活福祉金受託金収益	3,749,282	1,484,148	2,265,134
		福祉サービス利用援助事業受託金収益	427,200	571,200	-144,000
	益	事業収益	110,400	84,000	26,400
		利用料収益	110,400	84,000	26,400
		福祉サービス利用援助事業利用料収益	110,400	84,000	26,400
		サービス活動収益計(1)	6,901,882	4,754,248	2,147,634
		人件費	5,590,759	3,886,425	1,704,334
		職員給料	3,363,676	1,814,487	1,549,189
		非常勤職員給与	2,198,368	2,055,876	142,492
	法定福利費	28,715	16,062	12,653	
	事業費	80,722	171,222	-90,500	
	教養娯楽費	7,275	18,986	-11,711	
	燃料費	48,697	37,748	10,949	
	車輦燃料費	48,697	37,748	10,949	
	車輦費	24,750	114,488	-89,738	
	事務費	1,230,401	696,601	533,800	
	福利厚生費	45,757	19,556	26,201	
	事務消耗品費	359,802	228,999	130,803	
	印刷製本費	21,929	28,500	-6,571	
	水道光熱費	371,055		371,055	
	燃料費	31,202	36,627	-5,425	
	修繕費	49,082		49,082	
	通信運搬費	176,697	192,059	-15,362	
	手数料	8,800	14,880	-6,080	
	保険料	153,117	163,120	-10,003	
	賃借料	4,860	4,860		
	租税公課	8,100	8,000	100	
	サービス活動費用計(2)	6,901,882	4,754,248	2,147,634	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)			
	費	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収	特別収益計(8)			
	費用	特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

受託事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2	2	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2	2	
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2	2	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

受託事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	156,101	240,121	-84,020	流動負債	156,101	240,121	-84,020
現金預金	-71,599	14,921	-86,520	事業未払金	156,101	240,121	-84,020
事業未収金	227,700	225,200	2,500	負債の部合計	156,101	240,121	-84,020
固定資産	2	2		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	2	2		次期繰越活動増減差額	2	2	
器具及び備品	2	2		純資産の部合計	2	2	
資産の部合計	156,103	240,123	-84,020	負債及び純資産の部合計	156,103	240,123	-84,020

## 計算書類に対する注記(受託事業用)

(受託事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「配食サービス受託事業」「高齢者支援事業受託事業」「生活福祉資金貸付事業」

「福祉サービス利用援助事業」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	353,950	353,948	2
合 計	353,950	353,948	2

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	227,700	0	227,700
合 計	227,700	0	227,700

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

指定管理事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	管理委託料収入	17,709,000	17,708,400	600
	市管理委託料収入	17,709,000	17,708,400	600
	老人福祉センター管理委託料収入	10,477,000	10,476,400	600
	高齢者福祉センター管理委託料収入	7,232,000	7,232,000	
	事業収入	180,000	165,000	15,000
	利用料収入	180,000	165,000	15,000
	高齢者生活福祉センター利用料収入	180,000	165,000	15,000
	受取利息配当金収入	1,000		1,000
	受取利息配当金収入	1,000		1,000
	その他の収入	147,000	181,250	-34,250
	雑収入	147,000	181,250	-34,250
	雑収入	147,000	181,250	-34,250
	事業活動収入計(1)	18,037,000	18,054,650	-17,650
	人件費支出	13,341,000	13,499,075	-158,075
	職員給料支出	5,670,000	5,529,608	140,392
	職員賞与支出	1,356,000	1,374,400	-18,400
	非常勤職員給与支出	5,074,000	5,401,836	-327,836
	法定福利費支出	1,241,000	1,193,231	47,769
	事業費支出	3,697,000	3,381,044	315,956
	教養娯楽費支出	41,000	40,800	200
水道光熱費支出	2,194,000	2,120,112	73,888	
燃料費支出	730,000	665,750	64,250	
燃料費支出	328,000	327,710	290	
車輛燃料費	402,000	338,040	63,960	
消耗器具備品費支出	692,000	511,482	180,518	
賃借料支出	40,000	42,900	-2,900	
事務費支出	1,549,000	1,489,123	59,877	
福利厚生費支出	82,000	34,163	47,837	
研修研究費支出	5,000	3,000	2,000	
事務消耗品費支出	15,000	13,125	1,875	
修繕費支出	187,000	176,512	10,488	
通信運搬費支出	89,000	80,102	8,898	
業務委託費支出	424,000	423,665	335	
手数料支出	56,000	54,560	1,440	
保険料支出	75,000	88,156	-13,156	
保守料支出	610,000	609,840	160	
諸会費支出	6,000	6,000		
事業活動支出計(2)	18,587,000	18,369,242	217,758	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-550,000	-314,592	-235,408	
施設整備等収入				
施設整備等収入計(4)				
施設整備等支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ収				

第一号第四様式（第十七条第四項関係）  
**指定管理事業拠点区分資金収支計算書**

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	入	その他の活動収入計(7)		
	支 出	拠点区分間繰入金支出		
		その他の活動支出計(8)		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		
	予備費支出(10)			—
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-800,000	-563,712	-236,288
前期末支払資金残高(12)		800,000	997,919	-197,919
当期末支払資金残高(11)+(12)			434,207	-434,207

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）  
 指定管理事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	管理委託料収益	17,708,400	17,253,000	455,400
		市管理委託料収益	17,708,400	17,253,000	455,400
		老人福祉センター管理委託料収益	10,476,400	10,021,000	455,400
		高齢者福祉センター管理委託料収益	7,232,000	7,232,000	
	益	事業収益	165,000	250,323	-85,323
		利用料収益	165,000	250,323	-85,323
		高齢者生活福祉センター利用料収益	165,000	250,323	-85,323
		サービス活動収益計(1)	17,873,400	17,503,323	370,077
		人件費	13,499,075	12,723,569	775,506
		職員給料	5,529,608	5,357,445	172,163
	職員賞与	1,374,400	1,215,060	159,340	
	非常勤職員給与	5,401,836	4,975,217	426,619	
	法定福利費	1,193,231	1,175,847	17,384	
	事業費	3,381,044	3,769,226	-388,182	
	教養娯楽費	40,800	40,800		
	水道光熱費	2,120,112	2,406,645	-286,533	
	燃料費	665,750	670,567	-4,817	
	燃料費	327,710	386,165	-58,455	
	車輜燃料費	338,040	284,402	53,638	
	消耗器具備品費	511,482	612,439	-100,957	
	賃借料	42,900	38,775	4,125	
	事務費	1,489,123	1,442,246	46,877	
	福利厚生費	34,163	33,589	574	
	研修研究費	3,000		3,000	
	事務消耗品費	13,125	12,127	998	
	修繕費	176,512	159,500	17,012	
	通信運搬費	80,102	87,084	-6,982	
	業務委託費	423,665	423,115	550	
	手数料	54,560	4,100	50,460	
	保険料	88,156	54,458	33,698	
	保守料	609,840	662,273	-52,433	
	諸会費	6,000	6,000		
	サービス活動費用計(2)	18,369,242	17,935,041	434,201	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-495,842	-431,718	-64,124	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益		2	-2
	益	その他のサービス活動外収益	181,250	200,860	-19,610
		雑収益	181,250	200,860	-19,610
		サービス活動外収益計(4)	181,250	200,862	-19,612
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	181,250	200,862	-19,612	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-314,592	-230,856	-83,736	
特 別 増 減 の 部	収				
	益	特別収益計(8)			
	費	固定資産売却損・処分損		76,362	-76,362
		器具及び備品売却損・処分損		76,362	-76,362
	費用	拠点区分間繰入金費用	249,120	246,880	2,240
	特別費用計(9)	249,120	323,242	-74,122	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）  
**指定管理事業拠点区分事業活動計算書**

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-249,120	-323,242	74,122
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-563,712	-554,098	-9,614
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	997,920	1,552,018	-554,098
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	434,208	997,920	-563,712
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	434,208	997,920	-563,712

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

指定管理事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	995,351	1,556,097	-560,746	流動負債	561,144	558,178	2,966
現金預金	974,911	1,528,107	-53,196	事業未払金	561,144	558,178	2,966
事業未収金	20,440	27,990	-7,550	負債の部合計	561,144	558,178	2,966
固定資産	1	1		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	1	1		次期繰越活動増減差額	434,208	997,920	-563,712
器具及び備品	1	1		（うち当期活動増減差額）	-563,712	-554,098	-9,614
				純資産の部合計	434,208	997,920	-563,712
資産の部合計	995,352	1,556,098	-560,746	負債及び純資産の部合計	995,352	1,556,098	-560,746

## 計算書類に対する注記(指定管理事業用)

(指定管理事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「老人福祉センターの管理・経営」 「高齢者生活福祉センターの管理・経営」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	200,000	199,999	1
合 計	200,000	199,999	1

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	20,440	0	20,440
合 計	20,440	0	20,440

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	障害福祉サービス等事業収入	1,128,000	586,770	541,230
		自立支援給付費収入	1,124,000	586,770	537,230
		介護給付費収入	1,124,000	586,770	537,230
		利用者負担金収入	4,000		4,000
		身体障害者居宅介護利用者負担金収入	2,000		2,000
		精神障害者居宅介護利用者負担金収入	2,000		2,000
		事業活動収入計(1)	1,128,000	586,770	541,230
	支	事務費支出	8,000	7,800	200
		旅費交通費支出	8,000		8,000
		手数料支出		7,800	-7,800
	事業活動支出計(2)	8,000	7,800	200	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,120,000	578,970	541,030	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)			
	支	施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収	その他の活動収入計(7)			
	支	拠点区分間繰入金支出	1,120,000	578,970	541,030
		その他の活動支出計(8)	1,120,000	578,970	541,030
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,120,000	-578,970	-541,030
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）  
**障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書**

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	586,770	1,146,480	-559,710
		自立支援給付費収益	586,770	1,146,480	-559,710
		介護給付費収益	586,770	1,146,480	-559,710
		サービス活動収益計(1)	586,770	1,146,480	-559,710
	費用	事務費	7,800		7,800
		手数料	7,800		7,800
		サービス活動費用計(2)	7,800		7,800
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	578,970	1,146,480	-567,510
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			
	費用	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	578,970	1,146,480	-567,510
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	578,970	1,146,480	-567,510
		特別費用計(9)	578,970	1,146,480	-567,510
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-578,970	-1,146,480	567,510
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

### 障害福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
現金預金	-64,540	-107,100	42,560	負債の部合計			
事業未収金	64,540	107,100	-42,560	純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

## 計算書類に対する注記(障害福祉サービス事業用)

(障害福祉サービス事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「居宅等介護事業」「移動支援事業」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	64,540	0	64,540
合 計	64,540	0	64,540

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	586,000	423,000	163,000
		償還金収入	586,000	423,000	163,000
	支出	受取利息配当金収入	3,000	30	2,970
		受取利息配当金収入	3,000	30	2,970
		事業活動収入計(1)	589,000	423,030	165,970
		貸付事業支出	586,000	509,480	76,520
貸付金支出	586,000	509,480	76,520		
	事業活動支出計(2)	586,000	509,480	76,520	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,000	-86,450	89,450	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
		積立資産支出	3,000	30	2,970
	支出	欠損補填積立資産積立支出	3,000	30	2,970
		その他の活動支出計(8)	3,000	30	2,970
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,000	-30	-2,970
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-86,480	86,480	
	前期末支払資金残高(12)		3,088,035	-3,088,035	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		3,001,555	-3,001,555	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)  
**福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書**  
 (自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	30	31	-1
	サービス活動外収益計(4)	30	31	-1
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30	31	-1
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	30	31	-1
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	30	31	-1
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	30	31	-1
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	30	31	-1
	欠損補填積立資産積立額	30	31	-1
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,001,555	3,088,035	-86,480	負債の部合計			
現金預金	3,001,555	3,088,035	-86,480	純 資 産 の 部			
固定資産	4,108,879	4,022,369	86,510	その他の積立金	7,110,434	7,110,404	30
その他の固定資産	4,108,879	4,022,369	86,510	福祉資金貸付積立金	6,667,185	6,667,185	
貸付事業等貸付金	3,665,630	3,579,150	86,480	欠損補填積立金	443,249	443,219	30
欠損補填積立資産	443,249	443,219	30	(うち当期活動増減差額)	30	31	-1
				純資産の部合計	7,110,434	7,110,404	30
資産の部合計	7,110,434	7,110,404	30	負債及び純資産の部合計	7,110,434	7,110,404	30

## 計算書類に対する注記(福祉資金貸付事業用)

(福祉資金貸付事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
貸付事業等貸付金	3,665,630	0	3,665,630
合 計	3,665,630	0	3,665,630

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

積立金拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収			
	受取利息配当金収入	20,000	3,447	16,553
	受取利息配当金収入	10,000	231	9,769
	その他の積立預金受取利息配当金収入	10,000	3,216	6,784
	事業活動収入計(1)	20,000	3,447	16,553
支				
	事業活動支出計(2)			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,000	3,447	16,553
施設整備等による収支	収			
	施設整備等収入計(4)			
	支			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収			
	積立資産取崩収入	32,225,000	24,869,620	7,355,380
	退職給付引当資産取崩収入	2,370,000	2,369,620	380
	財政調整積立資産取崩収入	27,420,000	21,000,000	6,420,000
	福祉事業振興積立資産取崩収入	2,435,000	1,500,000	935,000
	拠点区分間繰入金収入	3,702,000	2,944,840	757,160
	その他の活動収入計(7)	35,927,000	27,814,460	8,112,540
	支			
	積立資産支出	3,722,000	2,948,287	773,713
	退職給付引当資産支出	3,708,000	2,946,774	761,226
	財政調整積立資産積立支出	5,000	546	4,454
社会福祉施設整備積立資産積立支出	2,000	488	1,512	
福祉事業振興積立資産積立支出	7,000	479	6,521	
拠点区分間繰入金支出	32,225,000	24,869,620	7,355,380	
その他の活動支出計(8)	35,947,000	27,817,907	8,129,093	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-20,000	-3,447	-16,553	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

積立金拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	1,841,852	3,024,376	-1,182,524
		退職給付費用	1,841,852	3,024,376	-1,182,524
	サービス活動費用計(2)				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益			
		3,447	13,206	-9,759	
		サービス活動外収益計(4)			
	3,447	13,206	-9,759		
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	3,447				
	13,206				
	-9,759				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-1,838,405	-3,011,170	1,172,765	
特別増減の部	収益				
		拠点区分間繰入金収益			
		2,944,840	2,924,170	20,670	
		特別収益計(8)			
	2,944,840	2,924,170	20,670		
費用		拠点区分間繰入金費用			
	24,869,620	32,874,012	-8,004,392		
	特別費用計(9)				
	24,869,620	32,874,012	-8,004,392		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	-21,924,780	-29,949,842	8,025,062		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-23,763,185	-32,961,012	9,197,827	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		33,010,912	33,530,537	-519,625	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		9,247,727	569,525	8,678,202	
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		22,500,000	32,451,054	-9,951,054	
		財政調整積立資産取崩額			
		21,000,000	24,228,054	-3,228,054	
	社会福祉施設整備積立資産取崩額				
		6,300,000	-6,300,000		
	福祉事業振興積立資産取崩額				
	1,500,000	1,923,000	-423,000		
	その他の積立金積立額(17)				
	1,513	9,667	-8,154		
	財政調整積立資産積立額				
	546	3,538	-2,992		
	社会福祉施設整備積立資産積立額				
	488	3,560	-3,072		
	福祉事業振興積立資産積立額				
	479	2,569	-2,090		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				
	31,746,214	33,010,912	-1,264,698		

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

積立金拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
固定資産	143,638,369	165,559,702	-21,921,333	固定負債	40,999,118	39,157,266	1,841,852
その他の固定資産	143,638,369	165,559,702	-21,921,333	退職給付引当金	40,999,118	39,157,266	1,841,852
退職給付引当資産	72,745,332	72,168,178	577,154	負債の部合計	40,999,118	39,157,266	1,841,852
財政調整積立資産	19,278,743	40,278,197	-20,999,454	純 資 産 の 部			
社会福祉施設整備積立資産	24,667,607	24,667,119	488	その他の積立金	70,893,037	93,391,524	-22,498,487
福祉事業振興積立資産	26,946,687	28,446,208	-1,499,521	財政調整積立金	19,278,743	40,278,197	-20,999,454
				社会福祉施設整備積立金	24,667,607	24,667,119	488
				福祉事業振興積立金	26,946,687	28,446,208	-1,499,521
				次期繰越活動増減差額	31,746,214	33,010,912	-1,264,698
				（うち当期活動増減差額）	-23,763,185	-32,961,012	9,197,827
				純資産の部合計	102,639,251	126,402,436	-23,763,185
資産の部合計	143,638,369	165,559,702	-21,921,333	負債及び純資産の部合計	143,638,369	165,559,702	-21,921,333

## 計算書類に対する注記(積立金用)

(積立金拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「退職積立金（自己）」 「財政調整積立金」 「社会福祉施設整備積立金」 「福祉事業振興積立金」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	管理委託料収入	8,355,000	8,355,000		
	市管理委託料収入	8,355,000	8,355,000		
	福島総合運動公園委託料収入	8,355,000	8,355,000		
	事業収入	200,000	199,400	600	
	利用料収入	200,000	199,400	600	
	利用料収入	200,000	199,400	600	
	その他の収入	100,000	90,206	9,794	
	雑収入	100,000	90,206	9,794	
	雑収入	100,000	90,206	9,794	
	事業活動収入計(1)	8,655,000	8,644,606	10,394	
	事業活動による支出	人件費支出	3,928,000	3,927,275	725
		職員給料支出	852,000	851,527	473
		非常勤職員給与支出	3,076,000	3,075,748	252
		事業費支出	2,937,000	2,929,592	7,408
		水道光熱費支出	2,369,000	2,368,308	692
燃料費支出		30,000	23,603	6,397	
燃料費支出		30,000	23,603	6,397	
消耗器具備品費支出		538,000	537,681	319	
事務費支出		2,240,000	2,297,966	-57,966	
福利厚生費支出		50,000	39,035	10,965	
印刷製本費支出		10,000		10,000	
修繕費支出		350,000	415,943	-65,943	
通信運搬費支出		138,000	136,277	1,723	
業務委託費支出		1,052,000	1,051,550	450	
手数料支出		5,000	4,125	875	
保険料支出	30,000	30,000			
保守料支出	579,000	597,740	-18,740		
雑支出	26,000	23,296	2,704		
事業活動支出計(2)	9,105,000	9,154,833	-49,833		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-450,000	-510,227	60,227	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	収入				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による支出	支出				
	その他の活動支出計(8)				

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)	104,000 -104,000	—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-450,000	-510,227	60,227
前期末支払資金残高(12)		450,000	876,614	-426,614
当期末支払資金残高(11)+(12)			366,387	-366,387

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）  
**福島総合運動公園拠点区分事業活動計算書**

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	管理委託料収益	8,355,000	8,256,000	99,000	
		市管理委託料収益	8,355,000	8,256,000	99,000	
		福島総合運動公園委託料収益	8,355,000	8,256,000	99,000	
		事業収益	199,400	221,560	-22,160	
		利用料収益	199,400	221,560	-22,160	
		利用料収益	199,400	221,560	-22,160	
		サービス活動収益計(1)	8,554,400	8,477,560	76,840	
		費 用	人件費	3,927,275	3,374,350	552,925
			職員給料	851,527	767,670	83,857
	非常勤職員給与		3,075,748	2,606,680	469,068	
	事業費		2,929,592	2,757,597	171,995	
	水道光熱費		2,368,308	2,362,512	5,796	
	燃料費		23,603	13,869	9,734	
	燃料費		23,603	13,869	9,734	
	消耗器具備品費		537,681	381,216	156,465	
	事務費		2,297,966	2,060,099	237,867	
	福利厚生費		39,035	71,795	-32,760	
	印刷製本費		12,650	-12,650		
	修繕費	415,943	337,766	78,177		
通信運搬費	136,277	138,461	-2,184			
業務委託費	1,051,550	952,550	99,000			
手数料	4,125	5,390	-1,265			
保険料	30,000	30,000				
保守料	597,740	497,640	100,100			
雑費	23,296	13,847	9,449			
減価償却費	83,592	83,592				
	サービス活動費用計(2)	9,238,425	8,275,638	962,787		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-684,025	201,922	-885,947		
サービス活動外増減の部	収 益	その他のサービス活動外収益	90,206	99,005	-8,799	
		雑収益	90,206	99,005	-8,799	
		サービス活動外収益計(4)	90,206	99,005	-8,799	
	費 用					
サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	90,206	99,005	-8,799		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-593,819	300,927	-894,746	
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)				
		特別費用計(9)				
		特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-593,819	300,927	-894,746	
繰越活動増	繰越活動増	前期繰越活動増減差額(12)	1,247,872	946,945	300,927	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	654,053	1,247,872	-593,819	
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

**福島総合運動公園拠点区分事業活動計算書**

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 差 額 の 部	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	654,053	1,247,872	-593,819

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	790,766	1,450,923	-660,157	流動負債	424,379	574,309	-149,930
現金預金	790,766	1,450,923	-660,157	事業未払金	424,379	574,309	-149,930
固定資産	287,666	371,258	-83,592	負債の部合計	424,379	574,309	-149,930
その他の固定資産	287,666	371,258	-83,592	純 資 産 の 部			
器具及び備品	287,666	371,258	-83,592	次期繰越活動増減差額	654,053	1,247,872	-593,819
				（うち当期活動増減差額）	-593,819	300,927	-894,746
				純資産の部合計	654,053	1,247,872	-593,819
資産の部合計	1,078,432	1,822,181	-743,749	負債及び純資産の部合計	1,078,432	1,822,181	-743,749

## 計算書類に対する注記(福島総合運動公園用)

(福島総合運動公園拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,024,020	736,354	287,666
合 計	1,024,020	736,354	287,666

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福島港湾緑地受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	受託金収入	2,000,000	2,000,000	
	入	市区町村受託金収入	2,000,000	2,000,000	
		福島港湾緑地委託料収入	2,000,000	2,000,000	
		事業活動収入計(1)	2,000,000	2,000,000	
	支	人件費支出	1,768,000	1,769,103	-1,103
		職員給料支出	900,000	900,000	
		非常勤職員給与支出	868,000	869,103	-1,103
		事業費支出	8,000	7,797	203
		消耗器具備品費支出	8,000	7,797	203
		事務費支出	224,000	223,100	900
業務委託費支出		224,000	223,100	900	
	事業活動支出計(2)	2,000,000	2,000,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収				
	入	施設整備等収入計(4)			
	支				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収				
	入	その他の活動収入計(7)			
	支				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

**福島港湾緑地受託事業拠点区分事業活動計算書**

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	受託金収益	2,000,000	2,000,000
	益	市区町村受託金収益	2,000,000	2,000,000
		福島港湾緑地委託料収益	2,000,000	2,000,000
		サービス活動収益計(1)	2,000,000	2,000,000
		費用	人件費	1,769,103
	用	職員給料	900,000	990,000
		非常勤職員給与	869,103	767,720
		事業費	7,797	18,780
		消耗器具備品費	7,797	18,780
		事務費	223,100	223,500
業務委託費		223,100	223,100	
租税公課			400	
	サービス活動費用計(2)	2,000,000	2,000,000	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収			
	益	サービス活動外収益計(4)		
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収			
	益	特別収益計(8)		
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		
		基本金取崩額(14)		
		基金取崩額(15)		
		その他の積立金取崩額(16)		
		その他の積立金積立額(17)		
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福島港湾緑地受託事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	34,846		34,846	流動負債	34,846		34,846
現金預金	34,846		34,846	事業未払金	34,846		34,846
				負債の部合計	34,846		34,846
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	34,846		34,846	負債及び純資産の部合計	34,846		34,846

## 計算書類に対する注記(福島港湾緑地受託事業用)

(福島港湾緑地受託事業拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

## 2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項